

ニカラグア定期報告（2018年4月）

【要旨】

内政面では、社会保障改革に反発する大学生等による抗議デモが発生し、政権側の強引な鎮圧によりデモは激化し暴動に発展、多数の死傷者が出た。外交面では、アダン・チャベス・ベネズエラ制憲議会議員他が来訪しオルテガ大統領を表敬した他、台湾海軍練習艦隊がコリント港に寄港し、ニカラグア海軍と共同演習を行った。

【主な出来事】

1 ロシア支援による警察研修所の国際コース開講式

(1) 2日、ロシア内務省の協力により2017年10月にマナグア市内に設立された警察研修所は、初めてとなる国際コース「不法薬物取引を防ぐための捜査手法と犯罪学」の開講式を実施した。右コースは1ヶ月間開講し、ニカラグア、グアテマラ、エルサルバドル、コスタリカ、ドミニカ共和国、メキシコの警察官計20名が参加する。

(2) 開講式には、ロシアより、イーゴリ・メドベージェフ警視監（露内務省麻薬統制総局シベリア・ロー・スクール所長）、ブダエフ駐ニカラグア露大使が、ニカラグアより、対露関係を所掌する政府代表のラウレアノ・オルテガ氏（オルテガ大統領・ムリージョ副大統領の子息）、ディアス・ニカラグア国家警察次長が参加した。

2 コスタリカ大統領選挙の結果を受けた当選祝辞

6日、ニカラグア政府は、1日のコスタリカ大統領選挙決選投票で勝利したカルロス・アルバラド候補に対し、オルテガ大統領・ムリージョ副大統領連名の当選祝辞を発出した。

3 アダン・チャベス・ベネズエラ制憲議会議員他の訪問

10日、アダン・チャベス・ベネズエラ制憲議会議員（チャベス前大統領の兄）及びハウア同国基礎教育大臣がニカラグアを訪問し、12日にオルテガ大統領を表敬した。

4 台湾海軍練習艦隊の寄港

(1) 9日、3隻からなる台湾海軍の練習艦隊がコリント港に寄港した。台湾海軍のニカラグア寄港はこれで6度目となる。

(2) 10日、ニカラグア海軍と台湾練習艦隊のメンバーは、麻薬取締りに関する共同演習を行った。台湾海軍がニカラグア海軍と共同演習を行うのは今回が初めて。演習は、コリント港南方7.5海里の海域で行われ、ニカラグア側からは42名、巡視艇2隻、高速艇4隻が参加、台湾側からは12名、高速艇1隻が参加した。

5 社会保障改革

(1) 16日、社会保険庁（INSS）は、保険料引上げや年金支給額5%削減を含む社会保険法施行規則の改正案を策定し、同改正案が18日に大統領令として公布され、同日発効した。

(2) 同改正案は、経済界のコンセンサスを得ずに実行されたことから、民間企業最高審議会（COSEP）や米国ニカラグア商工会議所（AmCham）等の企業団体が反対姿勢を表明した。さらに、年金受給者や大学生等が改正案に激しく反発し、18日、マナグア市及びレオン市において抗議デモを行った。

6 暴動

(1) 18日の抗議デモに対し、政府は、警察や与党FSLN支持者（サンディニスタ青年団）を投入して強引な鎮圧を図ったことから、翌19日、抗議デモは複数の都市に拡大し、暴動に発展した。

(2) 警察及び与党支持者は、一部では実弾を使用してデモ隊を攻撃し、19～22日の4日間の衝突で数十名が死亡した（大部分は学生。数名の警察官とジャーナリスト1名を含む）。

(3) 暴動の中、取材を行っていたメディアが、与党支持者と見られるグループに襲われ、カメラを奪われる等の事案も発生した。また、19日午後、複数のTV局の放送が突然ストップした。放送はその後順次復旧したが、独立系TV局「100% Noticias」は視聴できない状況が6日間続いた。同局のモラ代表は、通信郵便庁（TELCOR）長官から抗議デモ・暴動の報道を止めるよう要請され、これを拒否したために放送を止められたと述べた。

(4) 20日、デモ・暴動は激化し、青年省が放火され、マナグア市内の巨大オブジェ「生命の樹」が複数、燃やされる又は切り倒される等の被害を受けた。

(5) 21日夜～22日未明、各地の抗議デモ参加者に対し、実弾も使用した激しい攻撃が行われ、死傷者が大幅に増加した。また、同時時間帯、マナグア市（リンダ・ビスタ地区、オリエンタル市場、サバナ・グランデ地区等）、レオン市、シウダー・サンディーノ市等において、スーパーマーケット・商店に対する略奪が発生した。

7 社会保障改革の撤回

(1) 21日、オルテガ大統領は大統領私邸にて会見を開き、国民へのメッセージを発表、その中で、社会保障改革に修正を加える用意があると述べた。

(2) 一方、オルテガ大統領が、21日のメッセージにおいて、抗議を行う若者達を「操られている」と評したことで、一部で抗議デモが激化した。

(3) 続く22日、オルテガ大統領は大統領私邸にて、フリーゾーンに進出する外国企業の代表者の列席の下で再度会見を開き、社会保障改革の撤回を表明した他、経済界・労働者との国民対話に応じると述べ、司教会議に対話の仲介を求めた。

8 暴動の沈静化，大規模デモの開催

- (1) 23日以降，抗議デモへの攻撃や略奪が止み，情勢は沈静化した。
- (2) 23日，COSEP等経済団体の主導により，「平和と対話の行進」と題した平和的なデモが行われた。参加者は20万人に上ったと見られる。参加した学生や市民は，ニカラグア国旗を手に，マナグア市内のメトロセントロ交差点からニカラグア工科大学（UPOLI）まで6.5キロに渡って行進し，暴力・抑圧への抗議，表現の自由の保障，独立系TV局「100%Noticias」の放送妨害の中止，オルテガ大統領退陣等を訴えた。マナグア市の他にも，チナンデガ市，リバス市，エステリ市，マタガルパ市，レオン市，シウナ市等で平和的なデモが行われ，マナグアのデモと合わせ，全国で100万人以上がデモに参加したと報じられた。
- (3) 28日，マナグア，マタガルパ，レオン，グラナダ，エステリ，リバス等各都市において，カトリック教会（司教会議）主催による追悼式が開催された。マナグアでは，23日のデモ行進を上回る人々が参加し，市内各所の集合場所からメトロポリタン大聖堂まで行進した後，大聖堂の周囲の広大な空き地を埋め尽くした。大聖堂の入り口に演台が置かれ，ブレネス枢機卿，バエス司教補佐等が追悼式を司った。
- (4) 30日，FSLNは，マナグア市内「勝利の広場」にて，トマス・ボルヘ（サンディニスタ革命指導者の1人）死去6周年，並びに翌日のメーデーを記念する大規模な集会を開催し，オルテガ大統領及びムリージョ副大統領も出席した。全国のFSLN党員がバスでマナグアに参集し，都市間バスの運行が大幅に影響を受けたと報じられた。

<主要経済指標>

	2016年	2017年	2018年		
			2月	3月	4月
インフレ率（対前年同月）	3.1%	5.7%	4.8%	4.8%	4.7%
貿易収支（百万ドル）	△3,227.6	△3,113.1	△203.0	△176.0	△252.4
輸出 FOB（百万ドル）	2,226.4	2,548.3	233.5	281.2	249.6
輸入 FOB（百万ドル）	5,453.9	5,661.4	436.5	457.2	502.0
海外送金（百万ドル）	1,264.1	1,390.8	116.9	123.6	128.9
外貨準備高（百万ドル/期末）	2,447.8	2,757.8	2,813.2	2,892.0	2,970.2

（出典：ニカラグア中央銀行）

（了）